

朝来市の財務諸表【要約版】

平成25年度

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

総務部 財務課

I 財務諸表の作成にあたって

財務書類4表とは

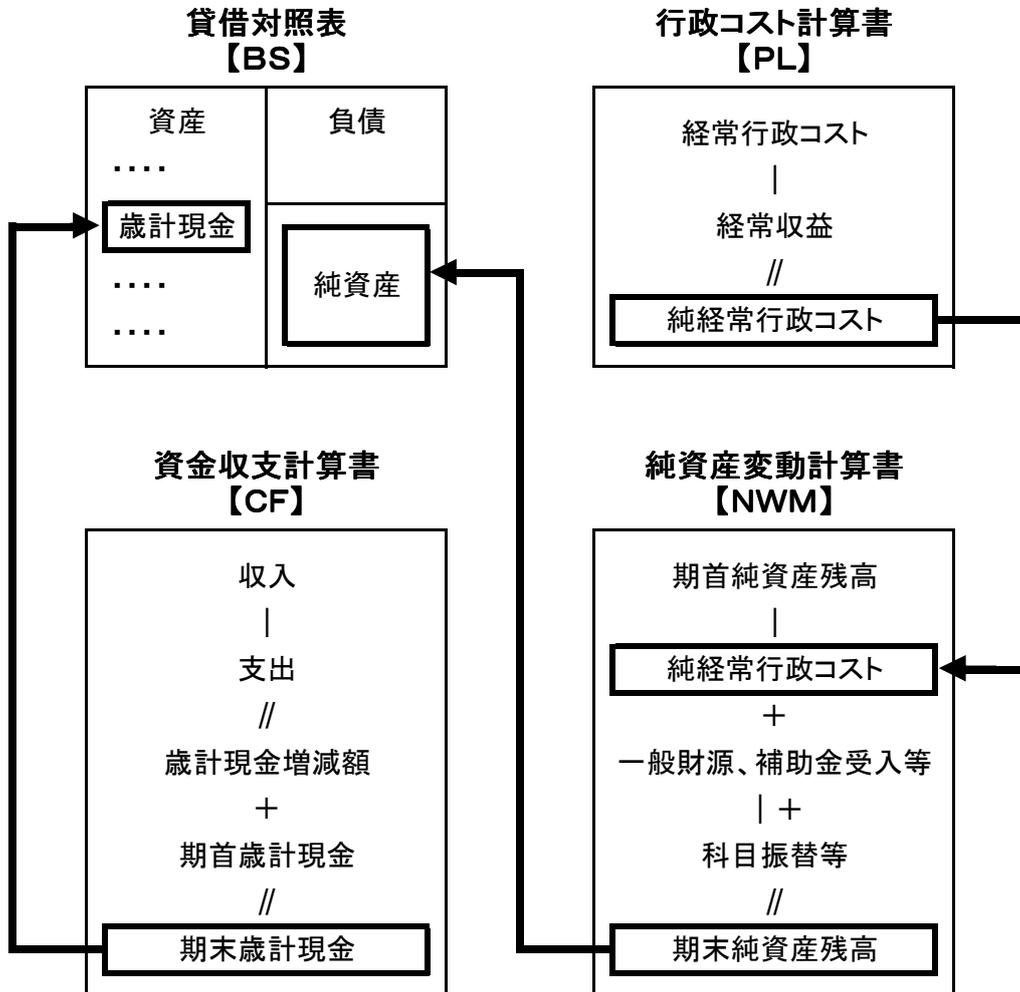
公会計の整備推進の一環として、平成25年度決算について、総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表は、以下のような特徴（情報）を有しています。

表の名称	略称	表の特徴（情報）
貸借対照表	BS	会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示したものです。 これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
行政コスト計算書	PL	一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と収益を対比して、「純経常費用（純経常行政コスト）」を算出するものです。
純資産変動計算書	NWM	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。
資金収支計算書	CF	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。

また、4表は下図のような相関関係になっています。

財務諸表相関図



Ⅱ 普通会計財務諸表

貸借対照表

平成25年度末の資産は1,097億9千3百万円、負債は318億2千5百万円で、資産と負債の差である純資産は779億6千8百万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額については、今回は評価（算定）を行っていません。

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	97,901	1 固定負債	28,987
(1)有形固定資産	97,901	(1)地方債	25,461
(2)売却可能資産		(2)長期未払金	11
2 投資等	6,587	(3)退職手当引当金	3,515
(1)投資及び出資金	985	2 流動負債	2,838
(2)貸付金	26	(1)翌年度償還地方債	2,700
(3)基金等	5,170	(2)未払金	1
(4)長期延滞債権	406	(3)賞与引当金	137
(5)回収不能見込額		負債合計 B	31,825
3 流動資産	5,305		
(1)現金預金	5,217	純資産の部	金額
うち歳計現金	903		
(2)未収金	88	純資産合計 A-B	77,968
①未収金	88		
②回収不能見込額			
資産合計 A	109,793	負債及び純資産合計	109,793

※平成25年度有形固定資産のうち、土地は22,908,745千円です。

※有形固定資産の減価償却累計額は89,943,695千円です。

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

普通会計貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	25年度(a)	24年度(b)	差引(a-b)		25年度(a)	24年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	97,901	97,432	469	1 固定負債	28,987	31,904	△2,917
(1)有形固定資産	97,901	97,432	469	(1)地方債	25,461	27,909	△2,448
(2)売却可能資産				(2)長期未払金	11	12	△1
2 投資等	6,587	6,472	115	(3)退職手当引当金	3,515	3,983	△468
(1)投資及び出資金	985	982	3	2 流動負債	2,838	3,399	△561
(2)貸付金	26	32	△6	(1)翌年度償還地方債	2,700	3,256	△556
(3)基金等	5,170	5,053	117	(2)未払金	1	5	△4
(4)長期延滞債権	406	406	0	(3)賞与引当金	137	138	△1
(5)回収不能見込額				負債合計 B	31,825	35,303	△3,478
3 流動資産	5,305	8,209	△2,904				
(1)現金預金	5,217	8,119	△2,902	純資産の部	金額		
うち歳計現金	903	989	△86		25年度(a)	24年度(b)	差引(a-b)
(2)未収金	88	90	△2	純資産合計 A-B	77,968	76,810	1,158
①未収金	88	90	△2				
②回収不能見込額			0				
資産合計 A	109,793	112,113	△2,320	負債及び純資産合計	109,793	112,113	△2,320

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成25年度	3,376	979	2,398	32,517人	71.01%
平成24年度	3,390	1,067	2,322	33,076人	68.51%

市民一人あたりに換算すると、資産は337万6千円、負債は97万9千円、純資産は239万8千円となり、資産が減少し、また新規に発行した起債額より償還額が上回ったため負債額も減少しました。

◇一人あたりの換算は、

平成25年度 平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口32,517人

平成24年度 平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口33,076人に基づいて算出しています。

行政コスト計算書

平成25年度の経常行政コストは171億3千7百万円、経常収益は8億3千9百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは162億9千7百万円となっています。

なお、この純経常行政コストをまかなう財源としては、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などがあり、その状況は次の純資産変動計算書で見ることができます。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	2,244
(1)人件費	2,519
(2)退職手当引当金繰入等	△411
(3)賞与引当金繰入額	136
2 物にかかるコスト	7,184
(1)物件費	3,224
(2)維持補修費	61
(3)減価償却費	3,899
3 移転支的コスト	7,286
(1)社会保障給付	2,322
(2)補助金等	2,343
(3)他会計への支出額等	2,621
4 その他のコスト	422
(1)支払利息	416
(2)その他	6
計 A	17,136
経常収益	
1 使用料・手数料	724
2 分担金・負担金・寄附金	116
計 B	839
純経常行政コスト A-B	16,297

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

普通会計行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	25年度(a)	24年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	2,244	3,080	△837
(1)人件費	2,519	3,019	△500
(2)退職手当引当金繰入等	△411	△77	△334
(3)賞与引当金繰入額	136	139	△3
2 物にかかるコスト	7,184	7,202	△18
(1)物件費	3,224	3,250	△26
(2)維持補修費	61	82	△21
(3)減価償却費	3,899	3,870	29
3 移転支出的なコスト	7,286	7,843	△557
(1)社会保障給付	2,322	2,206	116
(2)補助金等	2,343	2,904	△561
(3)他会計への支出額等	2,621	2,733	△112
4 その他のコスト	422	439	△17
(1)支払利息	416	437	△21
(2)その他	6	2	4
計 A	17,136	18,564	△1,429
経常収益			
1 使用料・手数料	724	772	△48
2 分担金・負担金・寄附金	116	115	1
計 B	839	887	△47
純経常行政コスト A-B	16,297	17,676	△1,382

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年 度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成25年度	527	26	501	32,517人
平成24年度	561	27	534	33,076人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは52万7千円、経常収益は2万6千円、純経常行政コストは50万1千円となり、経常収益は数値がわずかに悪化していますが、経常行政コスト及び純経常行政コストは数値が良化しています。理由は、前年度大幅増加していた負担金の支出がなくなったことや南但消防の発足に伴い、消防職員の人件費が減少したことなどによるものです。

純資産変動計算書

平成25年度中における純資産の変動（期末残高－期首残高）を見ると、11億5千8百万円増加しています。

これは、年間の純経常行政コスト△162億9千7百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源141億5百万円、国や県からの補助金35億7百万円を充てた結果によるものです。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	76,810	
純経常行政コスト	△16,297	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	14,105	
地方税	4,540	市民税、固定資産税 等
地方交付税	8,264	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	1,301	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入
補助金等受入	3,507	国庫支出金、県支出金
臨時損益	△21	災害復旧事業費
期末純資産残高 B	77,968	
純資産変動額 B-A	1,158	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

普通会計純資産変動計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	25年度(a)	24年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	76,810	77,438	△628
純経常行政コスト	△16,297	△17,677	1,380
財源調達	14,105	14,195	△90
地方税	4,540	4,585	△45
地方交付税	8,264	7,963	301
その他充当財源	1,301	1,647	△346
補助金等受入	3,507	2,877	630
臨時損益	△21	△22	1
期末純資産残高 B	77,968	76,810	1,158
純資産変動額 B-A	1,158	△628	1,786

資金収支計算書

収支区分別に見ると、経常的収支の部では60億3千1百万円の黒字、公共資産整備収支の部は△18億8千3百万円、投資・財務的収支の部は△42億3千3百万円のそれぞれ赤字となっており、全体では、平成25年度中に現金が8千5百万円減少しています。

また、市の借金である地方債の発行・償還や利払い、財政調整基金等の積立・取崩しを除いた収入と支出のバランスを示す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、4億1千6百万円の黒字となっています。

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	6,031	
支出	13,074	人件費、物件費、社会保障給付 等
収入	19,105	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△1,883	
支出	4,806	公共資産整備等支出
収入	2,923	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△4,233	
支出	7,761	地方債償還額、基金積立額 等
収入	3,528	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	△85	
期首資金残高	988	
期末資金残高	903	

（注）総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

◆基礎的財政収支 （単位：百万円）

区 分	金 額
収入総額	26,215
前年度からの繰越金(△)	△659
地方債発行額(△)	△3,116
財政調整基金等取崩額(△)	△3,344
支出総額(△)	△25,311
地方債元利償還額	6,593
財政調整基金等積立額	38
基礎的財政収支	416

普通会計資金収支計算書対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	金 額		
	25年度(a)	24年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	6,031	5,146	885
支 出	13,074	14,438	△1,364
収 入	19,105	19,584	△479
2 公共資産整備収支の部	△1,883	△1,108	△775
支 出	4,806	3,294	1,512
収 入	2,923	2,186	737
3 投資・財務的収支の部	△4,233	△4,630	397
支 出	7,761	5,271	2,490
収 入	3,528	641	2,887
当期収支額	△85	△591	506
期首資金残高	988	1,580	△592
期末資金残高	903	989	△86

Ⅲ 連結財務諸表

普通会計の財務書類4表が一般会計を主体に、若干の特別会計を加えた形で作成したのに対し、連結財務書類4表は、市全体を構成するその他の特別会計を合算し（＝地方公共団体単体ベース）、さらに市がその構成団体として連携して行政サービスを展開している一部事務組合等を加えた総体を、一つの実施主体とみなして作成したものです。

連結対象となる範囲は、以下のとおりです。

区 分	会計名・団体名	摘 要
普通会計	一般会計 住宅資金貸付事業特別会計	
公営企業会計 (6会計)	水道事業会計 工業用水道事業会計 簡易水道事業特別会計 と畜場特別会計 宅地開発事業特別会計 下水道事業特別会計	
その他公営事業会計 (4会計)	国民健康保険特別会計 休日診療所特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	財産区特別会計は連結対象外です。
一部事務組合・広域 連合 (5団体)	但馬広域行政事務組合 南但広域行政事務組合 公立豊岡病院組合 兵庫県市町村退職手当組合 兵庫県後期高齢者医療広域連合	町議会議員公務災害 補償組合は少額のため連結していません。
第三セクター 等		出資比率等に該当する団体はありません。

連結貸借対照表

平成25年度末の資産は1,572億6千5百万円、負債は507億5百万円で、資産と負債の差である純資産は1,065億6千万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額についても、普通会計と同様に評価（算定）を行っていません。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	140,692	1 固定負債	45,849
(1)有形固定資産	140,152	(1)地方公共団体地方債	37,517
(2)無形固定資産	540	(2)関係団体地方債	3,620
(3)売却可能資産		(3)退職手当引当金	4,685
2 投資等	7,387	(4)その他	27
(1)投資及び出資金	413	2 流動負債	4,856
(2)貸付金	26	(1)翌年度償還地方債	3,877
(3)基金等	6,290	(2)未払金	673
(4)長期延滞債権	605	(3)賞与引当金	252
(5)その他	53	(4)その他	54
(6)回収不能見込額		負債合計 B	50,705
3 流動資産	8,587		
(1)資金	7,747	純資産の部	金額
(2)未収金	726		
(3)販売用不動産	73		
(4)その他	42	純資産合計 A-B	106,560
(5)回収不能見込額			
4 繰延勘定	599		
資産合計 A	157,265	負債及び純資産合計	157,265

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

連結貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	25年度(a)	24年度(b)	差引(a-b)		25年度(a)	24年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	140,692	140,193	499	1 固定負債	45,849	49,395	△3,546
(1)有形固定資産	140,152	139,975	177	(1)地方公共団体地方債	37,517	40,383	△2,866
(2)有形固定資産	540	218	322	(2)関係団体地方債	3,620	3,831	△211
(3)売却可能資産				(3)退職手当引当金	4,685	5,151	△466
2 投資等	7,387	7,248	139	(4)その他	27	30	△3
(1)投資及び出資金	413	417	△4	2 流動負債	4,856	5,501	△645
(2)貸付金	26	32	△6	(1)翌年度償還地方債	3,877	4,381	△504
(3)基金等	6,290	6,156	134	(2)未払金	673	828	△155
(4)長期延滞債権	605	595	10	(3)賞与引当金	252	236	16
(5)その他	53	47	6	(4)その他	54	56	△2
(5)回収不能見込額				負債合計 B	50,705	54,896	△4,191
3 流動資産	8,587	12,318	△3,731				
(1)資金	7,747	11,509	△3,762	純資産の部	金額		
(2)未収金	726	692	34		25年度(a)	24年度(b)	差引(a-b)
(3)販売用不動産	73	69	4	純資産合計 A-B	106,560	105,438	1,122
(4)その他	42	48	△6				
(5)回収不能見込額							
4 繰延勘定	599	575	24				
資産合計 A	157,265	160,334	△3,069	負債及び純資産合計	157,265	160,334	△3,069

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成25年度	4,836	1,559	3,277	32,517人	67.76%
平成24年度	4,847	1,660	3,188	33,076人	65.76%

市民一人あたりに換算すると、資産は483万6千円、負債は155万9千円、純資産は327万7千円となっています。

一人あたりの換算は、普通会計と同様です。

連結行政コスト計算書

平成25年度の経常行政コストは332億7千9百万円、経常収益は92億6千3百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは240億1千6百万円となっています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	5,147
(1)人件費	4,795
(2)退職手当引当金繰入等	99
(3)賞与引当金繰入額	253
2 物にかかるコスト	10,916
(1)物件費	5,260
(2)維持補修費	196
(3)減価償却費	5,460
3 移転支的コスト	16,166
(1)社会保障給付	6,938
(2)補助金等	9,053
(3)他会計への支出額等	176
4 その他のコスト	1,050
(1)支払利息	830
(2)その他	220
計 A	33,279
経常収益	
1 使用料・手数料	760
2 分担金・負担金・寄附金	3,059
3 事業収益等	5,444
計 B	9,263
純経常行政コスト A-B	24,016

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

連結行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	25年度(a)	24年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	5,147	5,531	△384
(1)人件費	4,795	4,911	△116
(2)退職手当引当金繰入等	99	384	△285
(3)賞与引当金繰入額	253	236	17
2 物にかかるコスト	10,916	10,603	313
(1)物件費	5,260	5,065	195
(2)維持補修費	196	226	△30
(3)減価償却費	5,460	5,312	148
3 移転支的的なコスト	16,166	14,835	1,332
(1)社会保障給付	6,938	6,751	187
(2)補助金等	9,053	7,910	1,143
(3)他会計への支出額等	176	174	2
4 その他のコスト	1,050	1,033	17
(1)支払利息	830	879	△49
(2)その他	220	154	66
計 A	33,279	32,002	1,278
経常収益			
1 使用料・手数料	760	781	△21
2 分担金・負担金・寄附金	3,059	2,566	493
3 事業収益等	5,444	5,363	81
計 B	9,263	8,710	553
純経常行政コスト A-B	24,016	23,292	725

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成25年度	1023	285	739	32,517人
平成24年度	968	263	704	33,076人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは102万3千円、経常収益は28万5千円、純経常行政コストは73万9千円となっています。

連結純資産変動計算書

平成25年度中における純資産の変動（期末残高一期首残高）を見ると、11億4千3百万円増加しています。

これは、年間の純経常行政コスト△240億1千6百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源171億2千9百万円、国や県からの補助金82億3千7百万円を充てた結果によるものです。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	105,417	
純経常行政コスト	△24,016	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	17,129	
地方税	4,540	市民税、固定資産税 等
地方交付税	8,264	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	4,326	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入
補助金等受入	8,237	国庫支出金、県支出金
臨時損益	△141	災害復旧事業費等
その他	△66	
期末純資産残高 B	106,560	
純資産変動額 B-A	1,143	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

普通会計純資産変動計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	25年度(a)	24年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	105,417	103,774	1,643
純経常行政コスト	△24,016	△23,292	△724
財源調達	17,129	16,545	585
地方税	4,540	4,585	△45
地方交付税	8,264	7,963	301
その他充当財源	4,326	3,997	329
補助金等受入	8,237	8,463	△226
臨時損益	△141	68	△209
その他	△66	△121	55
期末純資産残高 B	106,560	105,438	1,122
純資産変動額 B-A	1,143	1,664	△521

連結資金収支計算書

平成25年度中に資金（現金）は8億9千7百万円減少しています。

収支区分別に見ると、経常的収支の部では74億3千1百万円の黒字となっておりますが、公共資産整備収支の部の△29億3千9百万円と、投資・財務的収支の部の△53億8千9百万円の不足額を補てんした結果、当期収支は赤字となっております。

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	7,431	
支 出	27,342	人件費、物件費、社会保障給付 等
収 入	34,773	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△2,939	
支 出	6,696	公共資産整備等支出
収 入	3,757	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△5,389	
支 出	9,076	地方債償還額、基金積立額 等
収 入	3,687	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	△897	
期首資金残高	4,436	
期末資金残高	3,540	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

連結資金収支計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	25年度(a)	24年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	7,431	8,201	△770
支 出	27,342	26,673	669
収 入	34,773	34,874	△101
2 公共資産整備収支の部	△2,939	△2,249	△690
支 出	6,696	6,183	513
収 入	3,757	3,934	△177
3 投資・財務的収支の部	△5,389	△5,850	461
支 出	9,076	6,485	2,591
収 入	3,687	635	3,052
当期収支額	△897	106	△1,002
期首資金残高	4,436	3,744	692
期末資金残高	3,540	3,850	△310